

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/8/31	2018/9/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,865.15	23,094.67	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,964.82	26,154.67	26,616.71	2018/1/26	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	111.03	112.06	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ イタリア債務問題やトルコ問題への懸念が和らいだことなどを受けて反発 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+787.61円(+3.53%)、TOPIXが+44.30ポイント(+2.63%)となり、イタリア債務問題やトルコ問題への懸念が和らいだことなどを受けて反発しました。業種別(東証33業種)にみると、全業種が上昇しました。

週明けの10日は、先々週末に発表された米国雇用統計において平均時給が市場予想を上回ったことを受けてドル高円安が進んだことなどから、上昇して始まりました。その後週末にかけても、①イタリアのトリア財務相が債務削減と財政赤字抑制が必要であることを政府は理解していると発言したことを受けてイタリア債務問題への懸念が和らいだこと、②米国が中国に対して新たな通商交渉を提案したことを受けて米中貿易摩擦への懸念が和らいだこと、③トルコ中央銀行が市場予想以上の利上げを実施してインフレ抑制に前向きな姿勢を示したことを受け、新興国を中心としたリスク回避の動きが後退したことなどから堅調に推移し、日経平均は23,000円台を回復しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
9月17日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	9月 25.6
9月18日	Tue	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(19日まで)	
9月19日	Wed	日本	貿易収支	8月 -2312億円
		米国	経常収支	4-6月期 -1241億ドル
			住宅着工件数	8月 1168千件
		欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(ベルリン) EU(欧州連合)非公式首脳会議(ザルツブルグ、20日まで)	
9月20日	Thu	日本	20年利付国債入札 自民党総裁選	
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	9月 11.9
			景気先行指標総合指数	8月 0.6%
9月21日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	8月 0.8%
			全産業活動指数(前月比)	7月 -0.8%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 自民党総裁選後の景気対策への期待などから、上値余地を探る展開 ~

今週の日本株市場は、米国が2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対して来週24日から10%の追加関税を課し、年末には25%へ引き上げることを発表するなど米中貿易摩擦への警戒感は払拭されないものの、①20日の自民党総裁選で安倍首相の3選確定後、災害対策や来年の消費税引上げに対応した景気対策の議論が本格化するとみていること、②安倍首相の3選が確定すれば、9月に入り再び売りの圧力を強めた海外投資家による買戻しが入りやすいこと、③トルコ問題やイタリア問題への懸念が和らいだことや米国長期金利の上昇などを背景に緩やかな円安基調が続くとみていることなどから、上値余地を探る展開を予想します。なお、米中貿易摩擦については、①米中高官がお互いに通商問題で歩み寄る姿勢をみせていること、②2,000億ドル相当の追加関税発動は米国景気の下押し圧力となり、多くの米国企業が反対していること、③トランプ大統領の支持率が低下基調となる中、米国中間選挙で民主党が下院で過半数を確保すれば通商政策が見直されるとみていることなどから、一段とエスカレートする可能性は低いと考えます。

その他の注目材料として、日本では18~19日にかけての日銀金融政策決定会合や21日のCPI、米国では19日の住宅着工件数や20日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、欧州では19~20日にかけてのEU非公式首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会